

平成16年5月11日

各位

平成16年6月期 第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社マクロミル

（コード番号 3730 東証マザーズ）

本社所在地 東京都港区港南二丁目16番1号

代表者 代表取締役社長CEO 杉本 哲哉

問合せ先 取締役CFO 岡本 伊久男

TEL (03) 6716-0700（代表）

URL <http://www.macromill.com>

1. 業績

(1) 平成16年6月期第3四半期の業績（平成15年7月1日～平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	平成15年6月期第3四半期 （前年同期）	平成16年6月期第3四半期 （当四半期）	対前年 増減率	前年（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	—	1,477	—	851
営業利益	—	469	—	200
経常利益	—	445	—	201
当期（第3四半期）純利益	—	267	—	112
総資産	—	2,629	—	708
株主資本	—	2,078	—	511

(2) サービス別売上高

	平成15年6月期第3四半期 （前年同期）		平成16年6月期第3四半期 （当四半期）		対前年 増減率	前年（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ネットリサーチ事業	—	—	1,078	73.0	—	717	84.2
自動調査	—	—	91	6.2	—	63	7.4
集計	—	—	165	11.2	—	50	5.9
分析	—	—	141	9.6	—	20	2.5
カスタマイズリサーチ	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,477	100.0	—	851	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年6月期は四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

3. 平成16年6月期第3四半期の財務諸表（第3四半期貸借対照表、第3四半期損益計算書および第3四半期キャッシュ・フロー計算書）につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの審査を受けております。

2. 業績の概況 (平成15年7月1日～平成16年3月31日)

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期の我が国経済は、企業収益の改善が進み、株式市場においても回復基調が認められます。長期にわたった景気の低迷から脱却し、今後の景気の向上への期待感も高まりつつあります。

ネットリサーチ業界においても、ブロードバンド人口の増加（平成16年2月末現在1,449万件：総務省「情報通信主要データ」による）を中心に、インターネット人口も堅調に推移しており平成15年末には7,730万人に達しました（総務省「情報通信主要データ」による）。ブロードバンド人口ならびにインターネット人口の増加を背景に、ネットリサーチの社会的認知度も向上し、ネットリサーチ市場は拡大傾向にあります。

かかるビジネス環境の中、当社は平成16年1月28日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場することができました。また、平成16年2月16日にはエリア営業の強化をはかるため、大阪市中央区に関西支店を開設いたしました。人材の拡充についても、当第3四半期において20名と積極的に採用をすすめ、営業およびサービスの体制を強化いたしました。

これらの結果、当第3四半期における当社の業績は、売上高が1,477百万円、経常利益が445百万円、当第3四半期純利益が267百万円となりました。

また、サービス別の売上高につきましては下記のとおりとなりました。

① 自動調査サービス

自動調査サービスについては、新規顧客の開拓も堅調で、受注案件数ならびに受注案件単価が向上した結果、当サービスの売上高は1,078百万円となりました。

② 集計サービス

集計サービスについては、単価は横ばいとなりましたが受注件数が伸張し、売上高は堅調に推移しました。その結果、当サービスの売上高は91百万円となりました。

③ 分析サービス

分析サービスについては、引き続き需要が高まる傾向にあり、定性分析を中心としたサービスの強化を行った結果、受注件数が大幅に伸張し、当サービスの売上高は165百万円となりました。

④ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、従来型の調査手法からネットリサーチへの移行により、顧客の当サービスへの需要が高まっております。その結果、当サービスの売上高は拡大し141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,269百万円増加し、1,531百万円となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は242百万円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益438百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加267百万円および法人税等の支払額103百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動の結果使用した資金は271百万円となりました。

これは主に、本社移転に伴う敷金保証金の差入89百万円および投資有価証券への投資額175百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果得られた資金は1,299百万円となりました。

これは主に、平成16年1月28日の東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際に実施した公募増資資金1,288百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入11百万円によるものであります。

3. 当期の見通し (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

今後の我が国経済は、企業収益の回復による設備投資および雇用増加等により、回復基調が続くことが期待されます。ネットリサーチ市場についても、企業の広告宣伝費の増加、インターネット人口の増加および通信環境の拡充等のビジネス環境を背景に成長が継続すると予想されます。

かかる状況の中、当社は需要の拡大という機会を最大限に活かし、新規顧客開拓、既存顧客の取引高の拡大をはかるため、営業力の強化、システムの増強、ブランド政策の推進を行ってゆく所存です。また、社会的関心が高まっている個人情報等の情報管理についても、積極的にセキュリティ強化をはかることにより、顧客の信頼感の向上に努める所存です。

自動調査サービスについては、ネットリサーチの社会への浸透により需要は高まると予想しており、営業ならびに顧客サポート体制を強化することにより売上高の拡大を見込んでおります。集計サービス、分析サービスについては、提案型営業を推進した結果、需要は高まっており、今後も売上高の成長傾向が継続すると見込んでおります。カスタマイズリサーチサービスについても、従来型の調査からネットリサーチへの移行が進む中、需要が高まっており、売上の増加を見込んでおります。

一方、現在取組んでおりますモバイル通信端末を使用する新しいマーケティング事業開発の準備については、おおむね順調に進んでおりますが、実際に営業が開始される時期は来期以降になると予想しております。

第3四半期の業績および以上の状況をふまえ、通期の業績につきましては、平成16年4月27日に発表致しましたとおり、売上高2,000百万円、経常利益580百万円、当期純利益340百万円を予想しております。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,000	580	340	6,180	13

- (注) 1. 1株当たり予想当期純利益につきましては、期中平均発行済株式数に基づいており、株式分割は期首に行われたものとして算出しております。
2. 本業績予想に関しては、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づき作成しております。したがって、現在において不確実な要因や潜在的リスクの発生により、実際の成果や業績等が、本業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,531,749		262,114	
2. 受取手形	19,157		13,418	
3. 売掛金	465,084		203,920	
4. たな卸資産	1,571		219	
5. 前払費用	30,986		7,788	
6. 繰延税金資産	56,208		26,012	
7. その他	2,146		1	
貸倒引当金	△823		△707	
流動資産合計	2,106,080	80.1	512,768	72.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	49,419		7,246	
(2) 工具器具備品	69,095		21,954	
有形固定資産合計	118,514	4.5	29,201	4.1
2. 無形固定資産				
(1) 意匠権	383		420	
(2) ソフトウェア	124,647		128,779	
(3) ソフトウェア仮勘定	3,818		6,683	
無形固定資産合計	128,848	4.9	135,883	19.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	175,585		—	
(2) 敷金保証金	89,178		26,821	
(3) 繰延税金資産	10,944		4,077	
(4) その他	493		—	
貸倒引当金	△493		—	
投資その他の資産合計	275,709	10.5	30,898	4.4
固定資産合計	523,072	19.9	195,983	27.7
資産合計	2,629,152	100.0	708,752	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成16年 3 月 31 日 現 在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年 6 月 30 日 現 在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 未払金	238,355		52,125	
2. 未払費用	4,092		2,626	
3. 未払法人税等	174,004		68,876	
4. 未払消費税等	34,653		15,857	
5. 前受金	897		6,615	
6. 預り金	3,746		2,738	
7. モニタポイント引当金	94,320		47,661	
8. その他	914		325	
流動負債合計	550,985	21.0	196,827	27.8
負債合計	550,985	21.0	196,827	27.8
(資本の部)				
I 資本金	838,687	31.9	317,500	44.8
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	904,880		126,880	
資本剰余金合計	904,880	34.4	126,880	17.9
III 利益剰余金				
1. 第3四半期(当期)未処分利益	334,600		67,544	
利益剰余金合計	334,600	12.7	67,544	9.5
資本合計	2,078,167	79.0	511,924	72.2
負債資本合計	2,629,152	100.0	708,752	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期第 3 四半期会計期間 〔自 平成15年 7 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月 31 日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成14年 7 月 1 日〕 〔至 平成15年 6 月 30 日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
I 売上高		1,477,092	100.0	851,458	100.0
II 売上原価	※1	585,408	39.6	344,614	40.5
売上総利益		891,683	60.4	506,844	59.5
III 販売費及び一般管理費	※1	421,717	28.6	306,504	36.0
営業利益		469,966	31.8	200,339	23.5
IV 営業外収益	※2	893	0.1	2,272	0.3
V 営業外費用	※3	25,249	1.7	944	0.1
経常利益		445,610	30.2	201,667	23.7
VI 特別損失	※4	6,929	0.5	23,136	2.7
税引前第3四半期(当期)純利益		438,681	29.7	178,531	21.0
法人税、住民税及び事業税		208,689	14.1	68,876	8.1
法人税等調整額		△37,063	△2.5	△2,622	△0.3
第3四半期(当期)純利益		267,055	18.1	112,276	13.2
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		67,544		△44,732	
第3四半期(当期)未処分利益		334,600		67,544	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間	前 事 業 年 度 要 約 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
	〔 自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第 3 四半期(当期)純利益	438,681	178,531
減価償却費	48,019	34,353
貸倒引当金の増加額	609	482
モニタポイント引当金の増加額	46,658	20,743
受取利息	△678	△6
支払利息	580	122
固定資産除却損	6,929	23,136
売上債権の増加額	△267,396	△105,075
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△1,351	133
未払金の増加額	82,961	28,677
未払消費税等の増加額	18,795	5,270
その他	△27,408	△1,893
小計	346,401	184,477
利息の受取額	4	6
利息の支払額	△580	△122
法人税等の支払額	△103,561	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,262	184,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の購入による支出	△175,500	—
有形固定資産の取得による支出	△18,114	△27,160
敷金保証金の差入による支出	△89,078	△26,621
敷金保証金返還による収入	26,721	10,723
ソフトウェアの取得による支出	△15,844	△136,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,815	△179,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△50,000
株式の発行による収入	1,299,187	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,187	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,269,634	4,907
V 現金及び現金同等物の期首残高	262,114	257,206
VI 現金及び現金同等物の第 3 四半期(当期)末残高	1,531,749	262,114

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別 第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 ②貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	たな卸資産 ①仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、自動インターネットリサーチシステムにかかわるものは、経済的実態から判断した利用可能期間（3年）に基づき、その他のものについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期別 項目	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 (2) _____	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,118千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,920千円

(四半期損益計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,451千円 無形固定資産 37,568千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4千円 有価証券利息 674千円 手数料収入 129千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 580千円 売上債権譲渡損 1,493千円 株式公開費用 11,719千円 新株発行費 11,454千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,929千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,736千円 無形固定資産 28,616千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6千円 手数料収入 1,371千円 受取助成金 493千円 消耗品売却収入 378千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 122千円 売上債権譲渡損 821千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 23,136千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,531,749千円	現金及び預金勘定 262,114千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 1,531,749千円	現金及び現金同等物 262,114千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	175,585

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕								
<p>1株当たり純資産額 106,083円09銭 1株当たり第3四半期純利益 14,896円15銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 14,484円39銭</p> <p>当第3四半期会計期間において、1株を2株に株式分割しておりますが、1株当たり第3四半期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、平成16年2月17日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年3月31日最終の発行済株式数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第3四半期会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,361円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,784円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 4,965円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,145円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,828円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 35,361円03銭	1株当たり純資産額 9,784円50銭	1株当たり第3四半期純利益 4,965円38銭	1株当たり当期純利益 2,145円97銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,828円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	<p>1株当たり純資産額 58,706円98銭 1株当たり当期純利益 12,875円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。</p>
当第3四半期会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 35,361円03銭	1株当たり純資産額 9,784円50銭								
1株当たり第3四半期純利益 4,965円38銭	1株当たり当期純利益 2,145円97銭								
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,828円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益	267,055	112,276
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	267,055	112,276
普通株式の期中平均株式数(株)	17,928	8,720
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期純利益調整額	—————	—————
普通株式増加数	510	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	(1) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権 2種類 潜在株式の数 320株 (2) 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 400株 (3) 新株予約権 2種類 潜在株式の数 373株

(重要な後発事象)

第5期第3四半期会計期間 [自 平成15年7月1日] [至 平成16年3月31日]	前事業年度 [自 平成14年7月1日] [至 平成15年6月30日]														
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成15年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年8月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(i)分割により増加する株式数 普通株式 8,720株</p> <p>(ii)分割方法 平成15年8月15日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,353円49銭 1株当たり当期純利益 6,437円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入(または新株引受権付社債発行)に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2. 平成15年9月25日開催の定時株主総会および平成15年10月20日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)について決議されております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="817 1339 1410 1742"> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>従業員30名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>208個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>208株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使期間</td> <td>平成17年11月1日から平成20年10月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者の区分及び人数	従業員30名	新株予約権の数	208個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	208株	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額	120,000円	新株予約権の権利行使期間	平成17年11月1日から平成20年10月31日まで
付与対象者の区分及び人数	従業員30名														
新株予約権の数	208個														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
新株予約権の目的となる株式の数	208株														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権の行使時の払込金額	120,000円														
新株予約権の権利行使期間	平成17年11月1日から平成20年10月31日まで														